

一般質問

第1回定例会の主な質問内容は次のとおりです。
なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

自民党



寺本 義勝議員

質問 1

災害公営住宅建設計画について

自宅を再建するとしながらも、延長された仮設住宅入居期限内に自宅再建できなかった場合の対応は。

答弁

様々な要因等により延長期限内に自宅再建が困難な世帯に対し、随時、再建状況を把握しながら住まいの確保ができるよう支援を行う。

質問 2

いきいきサロン事業と校区社協支援について

サロン事業の拡大展開やボランティア確保のため開催の中心である校区社協へ何らかの支援を検討していただきたい。

答弁

市社協と校区社協が一体となって、きめ細かな福祉活動を展開していくことが重要。それぞれの役割を整理した上で検討していく。



市民連合



西岡 誠也議員

質問 1

市民病院の開設までの取り組みについて

医師を含めたスタッフの確保と事務職員の増員や医療制度を熟知した人材の育成。また、医療の質の向上を。

答弁

関係機関と協議し医師を確保、派遣中の医療職員を戻しスタッフを整える。また職員の情報共有、職員能力の向上に取り組む。

質問 2

人口減少社会対策について

仕事の場の拡大と雇用の質の向上、また出会いが結婚につながる。これらの取り組みを行政として積極的に。

答弁

正規雇用拡大、人材確保・育成への支援により雇用の質向上に取り組む。他都市事例等も研究し、男女の出会いの機会づくりに繋げていく。



公明党



三森 至加議員

質問 1

幼児教育の充実について

実質的な待機児童ゼロの実現に向けた取り組みと中心市街地における潜在ニーズの認識と新たな保育園設置を求める。

答弁

きめ細やかな入所斡旋により実質的な待機児童解消に努める。今後の保育需要等を踏まえ施設整備の必要性等を判断したい。



質問 2

筆界特定制度^(※1)について

市所有の土地が筆界特定の対象となる場合は、隣接する土地の所有者に通知すべきでは。

答弁

里道やその他道路等に関する筆界特定の際には、法務局に対し、対向地の方への通知等をお願いしたいと考える。

くまもと未来



白河部 貞志議員

質問 1

動植物園の復興に向けた取り組みについて

復旧工事の進捗状況と復旧完了時期は。来年は現在地移転後50年の節目となるが、記念イベント等の開催予定は。

答弁

入札不調で復旧工事が遅れているが、できるだけ早く全面開園したい。来年はパネル展示等記念イベントを検討したい。

質問 2

学校給食費の公会計化^(※2)について

全国的に公会計化の動きがある中、本市における検討状況と実現時期は。

答弁

「学校改革!教員の時間創造プロジェクト」の具体的取り組みとして検討している。平成30年度は調査を行い、結果を踏まえ判断する。



共産党



上野美恵子議員

質問 1

政令市で一番高い国保料の引上げは中止を

政令市で一番高い国保料の値上げが予算化。削減されてきた一般会計繰入金を増額し、値上げ中止を求める。

答弁

保険料負担緩和目的の一般会計繰入は解消すべきとされている。収納率向上対策強化等で保険料負担が急激に増加しないよう努める。



質問 2

最後の1人まで復旧できる再建支援の拡充を

熊本地震から2年、住まい等の再建半ばの方も多く、最後の1人まで復旧できるよう、支援金増額等を要望する。

答弁

生活再建支援金の増額等については、これまで国に対して強く要望してきており、引き続き機会を捉えて、要望していく。

和の会



緒方 夕佳議員

質問 1

「育休退園」は認可外園においても廃止を

育休退園は認可園では廃止されたが認可外では継続されている所もある。認可外利用者にも同様の子育て環境を。

答弁

認可外保育施設へは、定期的な巡回指導等の中で、本市の育児休業退園制度の見直しについて説明を行っていく。

質問 2

児童育成クラブに関する保護者からの要望

利用時間の延長、利用学年の引き上げ、指導員長期休業中の対応、学校との連携に関する要望にどう応えるか。

答弁

要望は承知しているが、指導員の確保や施設の管理等の課題もあり、放課後子ども総合プラン運営推進委員会等で議論していきたい。



市民連合



大塚 信弥議員

質問 1

病児・病後児保育の受入年齢の拡充について

病児・病後児の受入年齢が小学校3年生までとなっているがなぜか。また、今後拡充する計画はあるのか。

答弁

乳幼児と高学年を同室で保育できない課題があるが、今後は利用者アンケートの結果等を踏まえ、受入れ年齢の見直しについて検討していく。

質問 2

本市を取り巻く保育環境について

待機児童、保留児童、病児・病後児保育、事業所内保育等本市を取り巻く保育環境についての市長の見解は。

答弁

病児・病後児保育や事業所内保育等の保育ニーズに対し、必要に応じ支援を行い、安心して生み育てることができる環境づくりに努める。



教えて
ひごまる

筆界特定制度^(※1) …土地所有者からの申請に基づき、法務局が現地における土地の筆界(境界)の位置を特定する制度。
公会計化^(※2) …給食費等を地方自治体の歳入(公金)として会計処理する制度へ移行すること。

